

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	https://www.mie-reha.jp/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日設立		
代表者	理事長 井戸畑 真之	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	障がいに関する多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	1,318,116	1,343,635	1,368,211	
全事業合計に占める割合	76.2%	77.7%	76.6%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターの受託経営	412,341	386,247	417,284	
全事業合計に占める割合	23.8%	22.3%	23.4%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,730,457	1,729,882	1,785,496	サービス活動収益+サービス活動外収益(事業区分間繰入等一部除外)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 福祉型障害児入所施設(定員30人)、障害者支援施設(定員120人)「三重県いなば園(以下「いなば園」という。)」の設置経営
- 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40人、通所20人)「三重県身体障害者総合福祉センター(以下「身障センター」という。)」の管理運営

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業活動計算書	サービス活動収益	(a)	1,719,278	1,716,334	1,773,467
	事業費費用	(b)	188,235	175,840	197,284
	その他サービス活動費用	(c)	1,349,606	1,360,874	1,444,306
	サービス活動増減差額	(d) = (a) - (b) - (c)	181,437	179,620	131,877
	経常増減差額		204,864	199,165	141,872
	当期活動増減差額		204,827	198,856	139,122
貸借対照表	資産		4,913,090	5,099,712	5,183,201
	負債	(e)	292,651	281,302	247,900
	資本金(基本金)	(f)	10,000	10,000	10,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	4,610,439	4,808,410	4,925,301
	純資産	(h) = (f) + (g)	4,620,439	4,818,410	4,935,301
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	4,913,090	5,099,712	5,183,201	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	94.0%	94.5%	95.2%
	流動比率	流動資産／流動負債	618.4%	697.6%	961.5%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	10.6%	10.5%	7.4%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	4.2%	3.9%	2.7%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	63.3%	64.5%	64.7%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	78.5%	79.3%	81.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	4人	4人	4人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	R3平均年齢※: 61.0歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R3平均年収※: 8,450千円
常勤正規職員	134人	136人	142人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R3平均年齢※: 44.4歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R3平均年収※: 5,051千円
その他職員	84人	88人	91人	専門員54人
うち、県退職者	0人	0人	0人	非常勤職員37人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		189,719	173,057	201,485
補助金・助成金		35,350	32,495	31,542
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		225,069	205,552	233,027
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

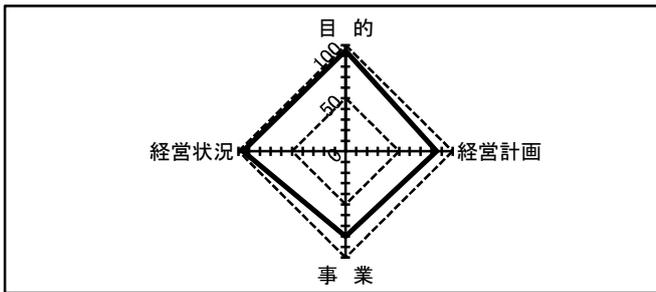
目標	いなば園:成人施設利用率98%、児童施設利用率95%、短期入所年3,580日等 身障センター:障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数3,500人、生活援助棟日中利用率80%、地域生活移行率50%等
実績	いなば園:成人施設利用率98%、児童施設利用率98%、短期入所年3,597日等 身障センター:障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数246人、生活援助棟日中利用率73%、地域生活移行率94%等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	I障がい者の人権擁護と自立支援、II利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、III地域社会への貢献、IV経営基盤の安定、V運営体制と人材育成の強化
	令和3年度実績	I人権研修の実施、II利用者アンケートの実施、IIIボランティア・実習生の可能な範囲での積極的な受入、IV外部監査の受審、V人事考課の実施
	令和4年度目標	I障がい者の人権擁護と自立支援、II利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、III地域社会への貢献、IV経営基盤の安定、V運営体制と人材育成の強化

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	経営基盤の安定(施設利用率) い=いなば園成人(入所) せ=身障センター(日中)		い98、せ78	%	目標	い97、せ80	い98、せ80
		実績			い98、せ74	い98、せ73	
利用者QOLの向上(利用者満足度)		い95、せ90	%	目標	い90、せ90	い95、せ92	い95、せ90
				実績	い94、せ91	い96、せ93	
業務の効率化(業務プロセスの改善提案数)		43	件	目標	35	35	43
				実績	46	56	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	85	B
事業	92	A	92	A	80	B
経営状況	100	A	100	A	96	A

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%) : 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			②	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			①	
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

令和3年度コメント	
目的	事業団は、県民福祉の向上に積極的な役割を担うため、いなば園の設置経営、身障センターの管理運営について他の社会福祉法人のモデルとなる経営を行うとともに、いなば園では入所施設におけるセーフティネット機能の一翼を担っている。
経営計画	令和3年度から5か年の第六次中期経営計画に沿って、I 障がい者の人権擁護と自立支援、II 利用者には選ばれる質の高いサービスの提供、III 地域社会への貢献、IV 経営基盤の安定、V 運営体制と人材育成の強化を図った。同計画に沿って人権擁護への取組を推進していたにもかかわらず発生した虐待事案を真摯に受け止め、新たにいなば園虐待防止改善計画を策定し、改善に努めた。
事業	いなば園は、障害者総合支援法に沿って利用者本位の支援に積極的に取り組んだ。身障センターは、県の指定管理者として施設を管理運営し、利用者の支援を行うとともに、地域リハビリテーション、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツの推進等、事業団固有の機能を発揮した。事業推進にあたり、マネジメントシートをツールとして、各種数値目標を設定し、目標管理を行った。また、利用者本位の支援を行う視点から、施設利用者等へのアンケート調査により利用者ニーズを把握し、事業への反映に努めるとともに、虐待防止の強化を図った。
経営状況	いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。事業収入の確保や事務経費の節減に努めて、第六次中期経営計画に沿った経営を行った。
総括コメント	事業団は、新型コロナウイルス感染症の影響で制約を受けつつも、団体の設立目的に沿って県民福祉の向上のため中期経営計画を策定して事業に取り組み、入所施設等の稼働率の維持に努めた。いなば園では、発生した虐待事案を受けいなば園虐待防止改善計画を定め、誠実な対応と安定した経営状況下でセーフティネット機能の維持に努めた。また、身障センターは指定管理者として適正に施設を管理運営し、高次脳機能障がい者の支援等に成果をあげたが、障がい者スポーツ関連事業では新型コロナウイルス感染症の影響により複数の行事が残念ながら中止となった。今後も両施設の健全な経営に努め、専門性や特色を生かした事業に取り組んでいく。特に、虐待防止の強化を着実に推進するとともに、三重とこわか大会に向けて取り組んできた成果を生かした障がい者スポーツ振興を県と協力して進めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	入所施設のセーフティネット機能の一翼を担ういなば園の設置運営を行うとともに、身障センターの管理運営では、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的・先駆的な事業に積極的に取り組んでおり、その設置目的を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	B	当年度から始まった第六次中期経営計画に基づき、利用者サービスの質の向上、安全安心な施設運営等を進めた中で、虐待事案が発生したことは県としても重く受け止めている。基本理念や経営方針に立ち返り、各職員が計画に基づいた行動がとれるよう、周知や運用の徹底に努められたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	B	新型コロナウイルス感染症の影響による活動の縮小等により、一部の数値目標は未達成となったが、「施設利用率」等の目標を達成し収入確保に努めた点は評価できる。一方で、いなば園で発生した虐待事案については、検証と再発防止の取組を進めていく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業収入の確保及び経費削減等により、健全な経営を維持していることは評価できる。引き続き、第六次中期経営計画に沿って、収入の確保、事務経費の削減等に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

第六次中期経営計画の初年度として、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限される中であっても、「施設利用率」等の数値目標を達成し、安定した収入確保に努め、堅調な黒字経営を維持したことは評価できる。
 一方、いなば園において虐待事案が発生したことについては、障がい者の人権擁護を推進する団体として遺憾なことであり、県としても重く受け止めている。今後、入所児者が安心して生活できる環境づくりと虐待の再発防止に法人全体で取り組んでいただくとともに、県としても継続して状況を確認し、改善に向けて必要な指導を行っていく。
 また、三重とこわか大会の準備の過程で生まれた選手の発掘・育成、サポーターの養成等の成果を次につなげて、障がい者スポーツの振興をさらに図っていくことを期待する。

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131番地		
HPアドレス	https://www.miewel-1.com/vkikin/		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日設立 平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 井村 正勝	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	39.7%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 助成事業	3,866	3,553	3,428	
全事業合計に占める割合	54.7%	52.6%	54.0%	
(2) 普及啓発事業	741	568	512	
全事業合計に占める割合	10.5%	8.4%	8.1%	
(3) 善意銀行事業	100	216	100	
全事業合計に占める割合	1.4%	3.2%	1.6%	
(4) 公益事業共通	2,363	2,421	2,311	
全事業合計に占める割合	33.4%	35.8%	36.4%	
全事業合計	7,070	6,758	6,351	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- ボランティア団体の活動支援にかかる助成等
- 普及啓発活動(啓発物品の作成・配布)の実施
- 自立を励ます会への助成及び物品や行事の預託にかかる配分
- 普及啓発用リーフレットの作成・配布等

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	10,272	9,398	8,874
	経常費用	(b)	8,317	7,915	7,615
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	1,955	1,483	1,259
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	1,955	1,483	1,259
	当期指定正味財産増減額	(f)	5	5	5
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	1,960	1,488	1,264
貸借対照表	資産		791,974	793,398	794,662
	負債	(h)	119	55	55
	指定正味財産	(i)	768,523	768,528	768,532
	一般正味財産	(j)	23,332	24,815	26,075
	正味財産	(k) = (i) + (j)	791,855	793,343	794,607
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	791,974	793,398	794,662	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	100.0%	100.0%	100.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	123.5%	118.7%	116.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	50.9%	46.3%	43.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	19.0%	15.8%	14.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.2%	0.2%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	0.1%	0.1%	0.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	15.0%	14.6%	16.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	県社会福祉協議会常務理事(兼務)
うち、県退職者	1人	1人	1人	R3平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R3平均年収※: 無報酬
常勤正規職員	4人	3人	3人	いずれも県社会福祉協議会職員兼務のため
うち、県退職者	0人	0人	0人	R3平均年齢※: 46.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R3平均年収※: 無報酬
その他職員	0人	1人	1人	嘱託職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

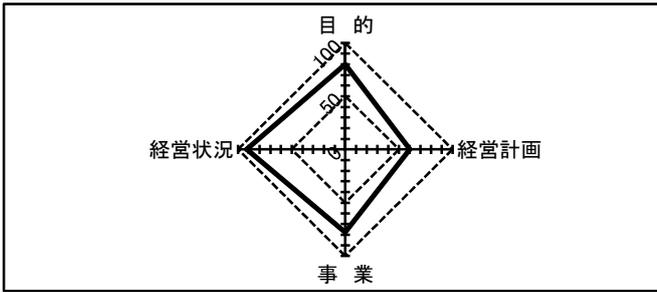
目標	寄附金収入 5,810,000円
実績	実績 3,816,455円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	広く寄付金の募集に努める。(目標額 5,810千円)
	令和3年度実績	新規の寄付者の開拓を行い寄付金の募集に努めたが、寄付金収入は3,816,455円となり、目標額に到達しなかった。
	令和4年度目標	引き続き新規の寄付者の開拓に努める。(目標額 5,362千円)

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	寄付金収入		5,362	千円	目標	6,100	5,810
				実績	4,292	3,816	
助成事業費		12,150	千円	目標	8,850	11,350	12,150
				実績	3,603	3,478	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	75	B	75	B	80	B
経営計画	40	C	60	B	60	B
事業	78	B	73	B	78	B
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	80	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	③	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	60	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		②	
3. 事業に対する評価				比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		-	
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和3年度コメント	
目的	ボランティア活動の定着と発展を図るため、福祉のまちづくり(誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり)を基本理念として、助成事業を展開している。コロナ禍の厳しい状況で寄付金等も減少しているが、ボランティア団体の活動が発展できるように、効果的な支援となるよう助成を実施した。
経営計画	基金の造成を図るため、団体・企業等に幅広く理解を求めていく。法人独自のイベントの開催、街頭募金については、コロナ禍で実施できなかったが、今後の情勢を見ながら、PRと寄付協力による基金造成に努めていく。また、令和3年度からの中長期経営計画に基づき事業を実施していく。
事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、各地のボランティア活動にも影響があり、助成金申請の減少、助成事業が実施できずに返還された事例もあり、助成額目標の達成には至らなかった。引き続き、ボランティア団体に対して広く周知し、活用を呼びかけていく。また、令和3年度に新たに助成事業を検討し、令和4年度から2つの助成事業を新設し、さらなる助成事業の充実によりボランティア活動の支援に取り組む。
経営状況	自主財源は、寄付金収入及び利息収入のみではあるが、利息収入について金利が低く増収が見込めず、寄付金収入については目標未達の状況が続いている。現時点では、助成金の支出額も減っているが、今後の助成事業の充実のためにも寄付金収入を増やす必要がある。
総括コメント	助成率の低下及び寄付金収入の減少については、寄付金の使途や助成事業の成果の可視化を図り県民の理解を得ることが改善の一步であり、県民へのPRを図るとともに、寄付金の増収を図るため、新規の寄付者の開拓に引き続き努めていく。また、より広く助成を活用いただけるよう、助成要綱等の見直しを行い、新規助成を検討した。令和4年度から新規の助成を実施していく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	少子高齢化や情報化社会の進展、新型コロナウイルス感染症の影響による地域コミュニティ機能のさらなる低下や貧困の拡大などにより、地域の支援ニーズは複雑化・多様化している。また、近年、地震・風水害などの大規模災害が頻発する中、行政だけではすべての福祉ニーズに対応できない。そうした状況において、当団体は、つながりや支えあい等による福祉社会の実現に向けて、地域の担い手となるボランティア活動を支援することで、地域福祉の向上に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	C	B	B	企業や団体等も対象に寄付者の裾野拡大に努めているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けていることから、寄付金の使途である助成事業の成果と地域のボランティアニーズのさらなる検証を行い、より戦略的にPR活動等を行うことが必要である。令和3年度より始動した中長期経営計画に基づき、コロナ禍をふまえた効率的・効果的な事業実施に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	助成事業の達成率は令和3年度が30.7%となり、令和2年度から約10ポイント減少した。減少の原因として、新型コロナウイルス感染症の影響によるボランティア活動の制限やとこわか運動にかかる助成による予算増があるが、今後とも、ボランティアニーズに合致した、効果的な事業の創設やPR活動に努めるとともに、さらなるボランティア活動の支援及び地域活動の向上に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	長引く低金利により利息収入が減少していることもあり、寄付金の収入を確保する必要があるため、新たな寄付募集の方法を工夫するとともに、経費削減に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

福祉サービスの充足や自然災害への備えなど、ボランティア活動はさまざまな分野に広がり、ボランティア団体への助成事業は今後も重要な役割となる。令和元年度から、被災地に対してボランティアを派遣する事業に助成を行っており、今後も災害時の助成事業の拡大に期待したい。また、令和3年度はとこわか大会の中止により、とこわか運動に携わるボランティア団体への助成をほとんど行えなかったところであるが、県内行事と連動した取組や助成対象の拡大検討など、助成事業の創設・見直しを柔軟に行うことで、ボランティアニーズに対応しつつ、ボランティア意識の向上に努められたい。

また、低金利のため利息による増収が期待できない状況であるほか、新型コロナウイルス感染症の拡大により、募金活動にも制限が生じていることから、寄付金をオンラインで募集するなどの増収に向けた工夫について検討されたい。

なお、助成事業については、助成対象団体と地域のニーズが合致していることを確認するなど、より適切な助成を行うことで経営の適正化を図ることが重要である。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	https://www.mie-cc.or.jp/		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立 平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 福田 圭司	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	175,495,000 円	県出資割合	60.5%
団体の目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 児童健全育成事業	119,029	124,304	131,512	
全事業合計に占める割合	79.5%	79.5%	81.9%	
(2) 青少年育成事業	15,095	13,770	12,909	
全事業合計に占める割合	10.1%	8.8%	8.0%	
(3) 児童健全育成拠点事業	11,269	12,718	12,497	
全事業合計に占める割合	7.5%	8.2%	7.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	4,331	5,492	3,742	
全事業合計に占める割合	2.9%	3.5%	2.3%	
全事業合計	149,724	156,284	160,661	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
- 県内の青少年育成市町民会議等の開催団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施
- 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
- 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		177,137	164,909	174,864
	経常費用 (b)		162,447	170,315	174,069
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		14,690	△ 5,406	795
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	△ 11
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		14,690	△ 5,406	785
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 10,874	△ 9,520	△ 9,411
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		3,816	△ 14,926	△ 8,626	
貸借対照表	資産		437,110	432,456	429,255
	負債 (h)		18,434	28,706	34,131
	指定正味財産 (i)		377,910	368,390	358,979
	一般正味財産 (j)		40,766	35,360	36,145
	正味財産 (k) = (i) + (j)		418,676	403,750	395,124
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		437,110	432,456	429,255	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	95.8%	93.4%	92.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	109.0%	96.8%	100.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	17.7%	11.1%	12.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	8.3%	△ 3.3%	0.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	3.4%	△ 1.3%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	52.2%	51.0%	52.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	7.8%	8.2%	7.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R3平均年齢※: ー 歳 R3平均年収※: 法人の役員報酬規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	12人	13人	13人	R3平均年齢※: 43.2 歳 R3平均年収※: 2,884 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	7人	6人	7人	嘱託員7人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		136,456	140,918	150,780
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		136,456	140,918	150,780
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

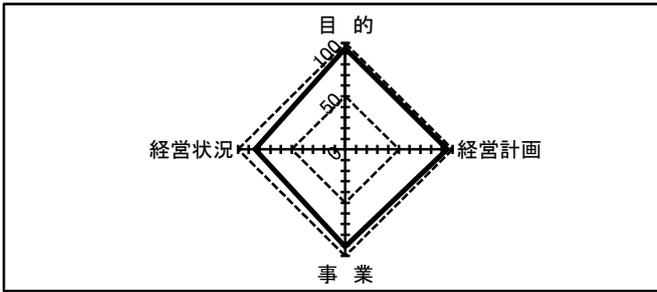
目標	総利用者数220,000人以上、移動児童館実施件数90件以上、利用者満足度80%以上、中学生のメッセージ応募者数10,000人以上(令和3年度)
実績	移動児童館実施件数93件、利用者満足度96%、中学生のメッセージ応募者数10,181人(以上目標達成)、総利用者数140,689人(以上目標未達成)

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	地域社会との連携と協働を一層推進することにより、より多様な事業展開を図ることとする。また、協働する関係者相互のネットワークづくりも進め、新たな取組も創出する。
	令和3年度実績	コロナ禍の下、中止となる事業があるなかにもかかわらず、地域社会との連携と協働が質、量ともに充実し、みえこどもの城事業や青少年育成事業において一定の成果を上げることができた。
	令和4年度目標	地域社会との連携と協働を一層推進し、より多様な事業展開を図るとともに、協働する関係者間のネットワークづくりを推進し、新たな取組を創出する。また、提供するサービスの高度化・質の向上を図り、利用者満足度を向上させる。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	みえこどもの城 総利用者数		220,000	人	目標	200,000	220,000
				実績	116,342	140,689	
移動児童館実施件数		90	件	目標	90	90	90
				実績	87	93	
中学生のメッセージ 応募者数		10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	9,774	10,181	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	95	A
事業	91	A	87	B	91	A
経営状況	92	A	84	B	84	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		-	
4. 経営状況に対する評価				比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的として、諸事業を実施した。事業の実施にあたっては、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との連携、協働を得た。
経営計画		みえこどもの城事業（児童健全育成事業、児童健全育成拠点事業）は、令和3年4月から第4期となる指定管理者として、計画を県へ提出し、これに基づく基本協定を締結することで、みえこどもの城第4期指定管理者事業（令和3年度～令和7年度）を担っている。また、平成29年3月に策定した青少年育成事業の概ね10年間の事業推進の方向性を示す「中長期経営計画」について、進捗状況を検証のうえ、令和3年6月に改定し、県・市町・関係団体等の理解を得ながら取り組んでいる。
事業		みえこどもの城事業においては、事業やサービスの見直し、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との連携、協働による取組により、利用者満足度96%（目標80%以上）を達成したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響などから、総利用者数140,689人（目標220,000人以上）など一部の目標を達成できなかった。一方、移動児童館は93件（目標90件以上）実施し、目標を達成するとともに、県内のあらゆる地域に出向くことにより、遊びを通じた地域とのネットワークを構築した。また、青少年育成事業の中核的な事業である「中学生のメッセージ」については、青少年育成市町民会議との連携により、周知度が高まり、コロナ禍での開催となったが、応募者数が10,181人（目標10,000人以上）となり令和2年度を上回る結果となった。
経営状況		限られた経営資源（ひと・もの・かね）を効果的・効率的に配分するとともに、協力企業、団体、ボランティアとの連携によって、各事業分野等の目標項目を達成できている。一方で、みえこどもの城は設置から33年、大規模改修等から11～18年が経過し、一部の設備の更新などを県が対応し始めているものの、基本的な施設、設備などが経年劣化による補修、更新の時期を迎えたため、補修費が増嵩している。また、コロナ禍による一般利用者の出控え、リニューアル工事に伴う休館等に伴う団体利用の減少などの影響で、収入が大きく減少している。なお、県からの減収補填等の決定及び給付の一部が、対象事業の令和2年度末あるいは令和3年度になったことから、事業実施に係る収支の時期と減収補填等の時期に齟齬が生じた。
総括コメント		令和3年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響などから、数値目標の一部は、達成できなかったものの、みえこどもの城の指定管理事業及び青少年育成に関する公益事業の実施について、限られた経営資源を効果的・効率的に展開することで、子どもを応援する地域社会（企業・団体・大学・ボランティア等）との連携・協働を進めるなど、公益目的に沿った成果をあげている。 なお、みえこどもの城の施設・設備の維持管理については、補修費の増嵩、機器の故障、更新（ドームシアターは令和3年4月1日から令和3年4月28日までの故障による休止、令和3年9月1日から令和4年3月31日まで更新）が、大きく運営に影響しており、経営課題となっている。県へ、引き続き、改修及び機器更新等に係る情報提供及び提案を行っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	子どもや子育てを家庭を支援するための様々な事業に積極的に取り組んでいる。子育てを家庭や青少年を取り巻く環境の変化や課題に対して、地域との連携・協働を進めるなど様々な取組を着実に実施し、財団の目的である自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与しており評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	令和3年度からの第4期指定管理者事業を計画通りに着実に実施してきたことを評価する。また、平成29年3月に策定した10年間の「中長期経営計画」について、進捗状況を検証の上、後期計画として令和3年6月に改定し、真摯に取り組んでおり評価する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	B	A	新型コロナウイルス感染症の影響から、総利用者数は目標220,000人に対し、140,689人と未達成であったが、令和2年度の116,342人からは24,347人の増であった。また、移動児童館事業は目標90件に対し93件、利用者満足度は目標80%に対し96%と目標を達成した。三重県緊急事態措置の発令による約1か月の臨時休館、ドームシアターのリニューアルに伴う閉鎖期間があったものの、新規取組や新しい連携先との事業などを展開し利用者の増加に努めたことを評価する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響やドームシアターのリニューアルに伴う閉鎖による利用者数の下落等により収入が減少しているが、新規事業の展開など、今後の利用者増加に向けた取組を評価する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

新型コロナウイルス感染症の影響やドームシアターのリニューアルに伴う閉鎖により令和3年度の事業目標について、年間総利用者数は未達成であったが、移動児童館事業、利用者満足度は目標を達成している。コロナ禍において、感染対策の徹底、新規取組や新しい連携先との事業などを展開し、利用者の増加に努めていることを評価する。引き続き、県内唯一の大型児童館として、「中長期経営計画改定版（第二期）」等に基づき、安全・安心な施設運営と経常経費の節減など効率的な施設機能の活用を図り、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）と協働し、子どもの健やかな成長の支援をお願いする。
また、青少年育成事業について、みえこどもの城事業と連携し、青少年育成市町民会議をはじめ、地域社会との協働により、地域から信頼される機能的な拠点となることを期待する。